



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社ハーツユニテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL <http://www.heartsunitedgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)宮澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)風間 啓哉 (TEL)03(6406)0081
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,151	14.3	1,323	7.8	1,329	8.9	567	△5.1
27年3月期第3四半期	9,756	29.0	1,227	△16.0	1,220	△16.4	597	△30.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 581百万円 (△8.7%) 27年3月期第3四半期 636百万円 (△26.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	49.09	49.09
27年3月期第3四半期	50.03	50.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,966	3,787	50.6
27年3月期	8,272	4,168	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,525百万円 27年3月期 4,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成28年3月期(予想)の期末配当につきましては、本日公表の「平成28年3月期期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,034	20.7	2,252	48.4	2,314	51.7	1,239	129.5	107.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年5月11日の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日から自己株式の取得を行い、平成27年7月30日にその取得を終了しております。このため、平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該自己株式の取得の影響を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	11,945,400株	27年3月期	11,945,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	513,802株	27年3月期	2株
----------	----------	--------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	11,556,371株	27年3月期3Q	11,944,665株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	平成27年3月期 第3四半期 (千円)	平成28年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	9,756,262	11,151,384	14.3
営業利益	1,227,492	1,323,730	7.8
経常利益	1,220,549	1,329,196	8.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	597,536	567,247	△5.1

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種金融政策等の効果により、企業収益並びに雇用・所得環境は緩やかに回復しつつあるものの、新興国経済の減速等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツ及びサービス等の変化に伴うビジネスモデルの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

特に、当社グループの主力事業であるデバッグ事業と関連するソフトウェア・コンテンツ市場においては、不具合のない製品開発に対する社会的ニーズが高まっていることから、開発会社では、高品質かつ迅速な製品の開発に経営資源を集中させることを目的として、デバッグ工程をアウトソーシングする傾向が強くなっております。

このため、当社グループでは、デバッグ拠点であるLab.(ラボ)のテスター人員を積極的に確保することで受注体制のさらなる強化を図るとともに、正社員登用制度等を活用した中長期的な視点に基づく人材育成や海外拠点との連携強化に注力することにより、高度化・多様化する顧客ニーズに柔軟に対応できる体制の構築に努めて参りました。

また、株式会社UBICと共同で、ソフトウェアを対象とした人工知能による不具合検出に関する研究を実施するなど、デバッグサービスの付加価値向上に向けた新たな取り組みも積極的に推進して参りました。

さらに、デバッグ事業の周辺領域であるコンテンツ制作やシステム開発、メディア運営等、事業の垣根を越えた多角的な業容拡大を進める一方、事業の選択と集中により、今後のグループ成長の礎となる強固な経営基盤の構築に努めて参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、デバッグ事業の伸長がグループ全体の業績を牽引するとともに、メディア事業、クリエイティブ事業及びその他の事業も堅調に推移したことにより、11,151,384千円(前年同四半期比14.3%増)、営業利益は1,323,730千円(前年同四半期比7.8%増)、経常利益は1,329,196千円(前年同四半期比8.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、クリエイティブセグメントにおいて発生した事業構造改善費用等を特別損失として計上した結果、567,247千円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成27年3月期 第3四半期 (千円)	平成28年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	9,756,262	11,151,384	14.3
デバッグ事業	7,151,501	8,217,826	14.9
メディア事業	372,429	389,362	4.5
クリエイティブ事業	1,263,366	1,360,966	7.7
その他	995,248	1,237,075	24.3
調整額	△26,282	△53,844	-
営業利益又は営業損失	1,227,492	1,323,730	7.8
デバッグ事業	1,730,413	1,808,973	4.5
メディア事業	20,904	32,334	54.7
クリエイティブ事業	△243,394	△227,911	-
その他	40,354	51,991	28.8
調整額	△320,785	△341,657	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックであるデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成27年3月期 第3四半期 (千円)	平成28年3月期 第3四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	2,672,829	2,531,721	△5.3
デジタルソリューションリレーション	2,759,242	4,065,175	47.3
アミューズメントリレーション	1,719,429	1,620,929	△5.7
デバッグ事業 合計	7,151,501	8,217,826	14.9

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、「PlayStation®4」の販売台数が伸長していることに加え、今春にかけても大型タイトルや人気シリーズの続編タイトルの投入が見込まれるなど各ゲームメーカーにおけるタイトル開発が活発化していることから、今後の市場の盛り上がりが期待されています。

このような状況のもと、当社グループでは、多様化する顧客ニーズを的確に捉えた提案型の営業活動を積極的に展開するとともに、既存顧客との関係強化に取り組むことで、大型タイトル案件の受注拡大に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は、2,531,721千円(前年同四半期比5.3%減)となりました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特に成長著しいソーシャルゲーム市場では、大手コンシューマゲームメーカーの参入が本格化するなど、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発市場においては、新規タイトルの開発に加え、既存タイトル向けの機能拡充やアップデートなどユーザーを拡大するための継続的な品質向上を通じた運営が重要視されるため、ゲームのリリース後においても引き続きデバッグニーズが発生する傾向にあり、デバッグ工程のアウトソーシングが拡大しております。

当社グループでは、これらの事業環境を追い風に、新規案件の獲得及び運営段階におけるデバッグニーズの獲得に向け、引き続き積極的な営業活動や既存顧客との関係強化に取り組むとともに、ユーザー視点を活かしたマーケティング支援サービス等付加価値の高いサービスの提供に努めて参りました。

これにより、ソーシャルゲーム市場における競争力のより一層の向上を実現し、ソーシャルゲームを対象としたデバッグをはじめとする各種サービスの売上が大幅に伸長致しました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、グループ連携を強化し大手インターネットバンキングサイトやホームネットワークシステムの検証案件を獲得するなど、着実にその実績を積んで参りました。さらに、自動車業界向けデバッグサービスにおいては、積極的な営業活動に注力し複数の新規案件を受注するとともに、迅速かつ柔軟に顧客ニーズに対応したきめ細やかなサービス提供実績が評価され、既存顧客からの追加受注を獲得するなど、新分野における事業成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は、前年を大きく上回る成長を実現し、4,065,175千円(前年同四半期比47.3%増)となりました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機業界では、平成26年9月にパチスロ型式試験方法が変更されて以降、パチンコにおいてものめり込み防止を目的とした遊技機の基準変更が適用される等、パチンコ・パチスロともに射幸性を抑制するための規制強化が段階的に実施されており、

業界全体が健全化に向け大きく変化しています。このため、顧客企業における開発スケジュールも流動的な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、受注拡大に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は、1,620,929千円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は8,217,826千円(前年同四半期比14.9%増)、セグメント利益は1,808,973千円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営を通じ、サイト上でゲームメーカーをはじめとする顧客企業に広告サービスの提供を行い、プロモーション活動を支援しております。

近年、スマートフォンの普及やSNS・ゲームプレイ動画配信の流行等を背景に、顧客企業における広告手法が多様化していることから、当社グループでは、スマートフォン向けコンテンツを拡充するなど、これらの変化する顧客ニーズに対応したサービスの提供に注力して参りました。

また、ニュースメディアの枠を越えた新しいサービスの創造にも注力しており、その一環として、当社グループと相互補完的な技術及び事業領域を有している松竹ブロードキャスティング株式会社と業務提携を行い、両社事業のさらなる拡大及び両社の企業価値向上に向けた取り組みを積極的に推進して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は389,362千円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は32,334千円(前年同四半期比54.7%増)となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントにおいては、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間では、前連結会計年度に子会社化した株式会社プレミアムエージェンシーにおいて、事業の選択と集中や業務運営体制の合理化等により、利益体質への転換を図ることで、収益性が着実に改善致しました。

また、今後の当セグメント全体における持続的かつ安定した収益確保及び成長基盤となる体制を整備するため、平成28年1月にクリエイティブ事業を運営している全子会社を経営統合することとし、セグメント全体における改革を実施して参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は1,360,966千円(前年同四半期比7.7%増)、セグメント損失は△227,911千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」、不具合情報のポータルサイトを運営する「Fuguai.com事業」及びクリエイターの育成支援を行う「デジタルハーツ・クリエイターズ・ネットワーク事業」等の事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、主にシステム開発事業が堅調に推移した結果、その他の事業の売上高は1,237,075千円(前年同四半期比24.3%増)、セグメント利益は51,991千円(前年同四半期比28.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は4,835,094千円となり、前連結会計年度末における流動資産5,756,692千円に対し、921,597千円の減少(前期比16.0%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が842,955千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は2,131,857千円となり、前連結会計年度末における固定資産2,516,254千円に対し、384,396千円の減少(前期比15.3%減)となりました。

これは、主として無形固定資産が292,655千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,083,488千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,823,561千円に対し、740,073千円の減少(前期比19.4%減)となりました。

これは、主として短期借入金が231,202千円減少したこと及び流動負債のその他が363,330千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は95,511千円となり、前連結会計年度末における固定負債280,508千円に対し、184,996千円の減少(前期比66.0%減)となりました。

これは、主として長期借入金が153,982千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は3,787,952千円となり、前連結会計年度末における純資産4,168,876千円に対し、380,924千円の減少(前期比9.1%減)となりました。

これは、主として関係会社株式の一部売却等により非支配株主持分が185,652千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が567,247千円増加した一方で、期末配当及び中間配当の実施に伴い利益剰余金が210,392千円減少したことに加え、自己株式を取得したことにより純資産が999,788千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成27年9月18日に公表致しました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(持分法適用範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社であった株式会社リインフォースは、同社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更致
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更致します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行
っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ8,301千円減少し、税金等調整前四半期純
利益は178,807千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,058,787	2,215,831
受取手形及び売掛金	2,374,242	2,179,633
たな卸資産	12,249	16,597
その他	391,732	472,305
貸倒引当金	△80,318	△49,273
流動資産合計	5,756,692	4,835,094
固定資産		
有形固定資産	368,399	325,890
無形固定資産		
のれん	1,169,905	1,046,547
その他	335,755	166,459
無形固定資産合計	1,505,661	1,213,006
投資その他の資産		
その他	642,646	592,960
貸倒引当金	△453	—
投資その他の資産合計	642,193	592,960
固定資産合計	2,516,254	2,131,857
資産合計	8,272,947	6,966,952
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,603,217	1,372,015
未払費用	674,162	738,666
未払法人税等	414,790	214,269
賞与引当金	42,910	59,728
受注損失引当金	26,723	381
その他	1,061,757	698,426
流動負債合計	3,823,561	3,083,488
固定負債		
長期借入金	216,852	62,870
その他	63,656	32,641
固定負債合計	280,508	95,511
負債合計	4,104,070	3,178,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	300,686	368,009
利益剰余金	3,435,537	3,810,195
自己株式	△4	△999,792
株主資本合計	4,036,906	3,479,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,897	5,484
為替換算調整勘定	42,742	41,385
その他の包括利益累計額合計	55,640	46,870
新株予約権	14,548	14,548
非支配株主持分	61,781	247,434
純資産合計	4,168,876	3,787,952
負債純資産合計	8,272,947	6,966,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,756,262	11,151,384
売上原価	6,748,024	8,023,131
売上総利益	3,008,238	3,128,253
販売費及び一般管理費	1,780,746	1,804,522
営業利益	1,227,492	1,323,730
営業外収益		
受取利息	945	776
受取配当金	—	3
投資事業組合運用益	6,919	16,700
助成金収入	10,000	3,947
その他	15,460	14,692
営業外収益合計	33,325	36,119
営業外費用		
支払利息	21,138	9,473
持分法による投資損失	13,385	64
為替差損	1,804	1,290
自己株式取得費用	—	9,997
その他	3,940	9,826
営業外費用合計	40,268	30,653
経常利益	1,220,549	1,329,196
特別利益		
持分変動利益	—	9,576
特別利益合計	—	9,576
特別損失		
固定資産除却損	—	28,993
事業構造改善費用	—	177,970
特別損失合計	—	206,963
税金等調整前四半期純利益	1,220,549	1,131,809
法人税、住民税及び事業税	551,955	475,174
法人税等調整額	55,243	65,858
法人税等合計	607,199	541,032
四半期純利益	613,350	590,776
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,813	23,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	597,536	567,247

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	613,350	590,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	△7,412
為替換算調整勘定	21,636	△2,329
その他の包括利益合計	23,190	△9,742
四半期包括利益	636,540	581,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	618,695	558,477
非支配株主に係る四半期包括利益	17,845	22,557

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、当第3四半期連結累計期間に999,788千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において999,792千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,142,129	372,429	1,256,812	8,771,371	984,891	9,756,262	—	9,756,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,371	—	6,554	15,925	10,357	26,282	△26,282	—
計	7,151,501	372,429	1,263,366	8,787,297	995,248	9,782,545	△26,282	9,756,262
セグメント利益又は損失(△)	1,730,413	20,904	△243,394	1,507,923	40,354	1,548,277	△320,785	1,227,492

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△320,785千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式取得及び第三者割当増資引受により株式会社プレミアムエージェンシーを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「クリエイティブ事業」のセグメント資産が1,597,425千円増加しております。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社プレミアムエージェンシーの株式取得及び第三者割当増資引受により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第3四半期連結累計期間において709,575千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デバッグ 事業	メディア 事業	クリエイテ ィブ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,201,216	388,962	1,360,358	9,950,537	1,200,847	11,151,384	—	11,151,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,609	400	608	17,617	36,227	53,844	△53,844	—
計	8,217,826	389,362	1,360,966	9,968,154	1,237,075	11,205,229	△53,844	11,151,384
セグメント利益又は損失(△)	1,808,973	32,334	△227,911	1,613,396	51,991	1,665,388	△341,657	1,323,730

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業及びFuguai.com事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△341,657千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社プレミアムエージェンシー、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルの3社間による合併及び存続会社の商号変更を行うことを決議し、平成28年1月1日に合併及び存続会社の商号変更を実施致しました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i)結合企業

名称	株式会社プレミアムエージェンシー
事業の内容	ゲーム開発及びCG映像制作等

(ii)被結合企業

名称	株式会社G&D
事業の内容	ゲーム開発のサポートを行う開発支援サービス等
名称	株式会社デジタルハーツ・ビジュアル
事業の内容	映像加工技術全般に関するサービス

②企業結合日

平成28年1月1日

③企業結合の法的形式

株式会社プレミアムエージェンシーを存続会社、株式会社G&D及び株式会社デジタルハーツ・ビジュアルを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社フレイムハーツ(当社の連結子会社)

株式会社プレミアムエージェンシーを吸収合併存続会社とし、株式会社フレイムハーツへ商号変更しております。

⑤その他取引の概要に関する事項

類似事業を営む連結子会社間の合併により、効率的な組織体制の構築を図るものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
クリエイティブ事業	1,401,501	177.3	312,211	119.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの「デバッグ事業」及び「メディア事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
デバッグ 事業	コンシューマゲームリレーション	2,527,162	94.5
	デジタルソリューションリレーション	4,057,709	147.3
	アミューズメントリレーション	1,616,345	94.3
	小 計	8,201,216	114.8
メディア事業		388,962	104.4
クリエイティブ事業		1,360,358	108.2
その他		1,200,847	121.9
合 計		11,151,384	114.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第3四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上である相手先がないため記載を省略しております。